

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：32508

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01630

研究課題名(和文) 労働法制改編に伴う教員の新たな勤務時間管理方策の影響と課題に関する調査研究

研究課題名(英文) Research on the impact and issues of new working-hours management measures for teachers under reorganization of labor legislations

研究代表者

小川 正人(Ogawa, Masahito)

放送大学・教養学部・名誉教授

研究者番号：20177140

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,800,000円

研究成果の概要(和文)：学校の働き方改革が教員の意識・行動にどう影響を及ぼしているかの検証は、働き方改革の進め方や評価に関する重要な作業である。そのため教員の意識・行動に関する基礎データを収集するためアンケート調査を実施した。その調査結果からは、改革の成果認識では「変わらない」の回答が最も高くなったが肯定と否定の評価が一定割合で分かれた。評価が分かれた背景に、教員の“本務”意識の違いが起因し、その違いが働き方改革の各施策の評価に差を生じさせたと推察される。その事実は教委及び学校レベルで教員の“本務”をどういう手続きで確定し、多様な働き方の認識をもつ教員(集団)に配慮した労務管理のあり方が重要であることを示唆した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2019年度以降に創設され、順次、整備・実施されてきている新たな教員の働き方に関する方策や勤務時間管理の制度的措置等が、学校の校長・教員の意識・行動にどのような影響を及ぼしているのかを全国一定規模でのアンケート調査で実証的に検証したことである。働き方改革の進捗状況や成果等に関しては、文部科学省と都道府県・市町村教委が自らの施策検証の意図をもって調査を実施しているが、民間の本格的な学術的調査があまり無いなかで、本アンケート調査と結果から得られた示唆(教員の“本務”認識の違いとその違いに起因する働き方改革の施策、取組への異なる評価等)は貴重であると考えられる。

研究成果の概要(英文)：Examining the impact of work style reforms in schools on the attitudes and actions of teachers is an important task related to the promotion and evaluation of work style reforms. So, we conducted a questionnaire survey to collect basic data on the awareness and behavior of teachers. The results of the survey showed that Responses to various measures of the work style reform were divided by a certain percentage of "no change", "positive", and "negative", and it can be inferred that the reason for the differences in the evaluation is due to the differences in the teachers' awareness of their "main duties," and these differences caused the differences in the evaluation of the various measures for reforming work styles. This fact suggests that it is important to establish procedures at the board of education and school level to determine the "main duties" of teachers, and to manage labor management in consideration of teachers (groups) who are aware of various work styles.

研究分野：教育行政学

キーワード：学校の働き方改革 公立学校の業務量の適切な管理等に関する指針 在校等時間 時間外勤務の上限規制 給特法 労働安全衛生法 安全配慮義務 教員の本務

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1．研究開始当初の背景

政府が進める働き方改革を背景に、学校においても 2019 年度から新たな法制と仕組みの下で学校・教員の長時間勤務の是正や業務負担軽減の取組みが進められている。それら取組みについて実証的な検証を試みそれに基づく有効な施策が求められている。

2．研究の目的

本研究の目的は、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の下、2019 年度以降に創設され、順次、実施されている新たな教員の勤務時間管理と業務見直しの諸方策が、自治体、学校において具体的にどのように取り組まれているのか その実情とそれが学校の管理運営や教員の勤務内容・形態、意識・行動等にどのような影響を及ぼしているのか、いかなる新たな問題や課題が生じているのかを実証的な調査研究を通して明らかにすることを通して、公立学校における働き方改革の現況の評価と今後の課題を析出することにある。

3．研究の方法

(1) アンケート調査の実施

学校の働き方改革の取組みが、教職員の意識・行動にどのような影響を及ぼしているかを検証することは、働き方改革の進め方や評価等にも係わる重要な作業の一つである。教育委員会によっては自らの取組みと施策の成果検証の一環として校長・教職員による評価等を試みているところもあるが、一定規模で全国的エリアを跨いだ類似の調査研究は管見の限り殆ど無い。そこで本研究では、学校の働き方改革に対する校長と教員の認識と行動を実証的に検証することを目的に、全国各地域ブロックを跨いだ一定規模でアンケート調査を実施することにした。この間の学校の働き方改革に対する校長・教員の認識と評価等の意識分析を通して、学校の働き方改革の取組み現況に対する一定の検証と課題を考えることを目的とした。

調査票は、校長用と教員用の 2 種類を使用した。前者では(1)管理職としてのマネジメント行動、(2)学校(校長)の働き方改革方針と組織体制、取組み、評価、(3)勤務時間管理の方法とそのデータ活用、(4)安全衛生管理体制の整備と取組みの実際など、後者では(1)仕事・生活に関する満足度、(2)自校の働き方改革による自身の意識・行動変化、(3)働き方改革への評価と認識、(4)安全衛生管理体制の整備と取組みの実際、等という設問の構成とした。

(2) アンケート調査の実施概要

全国都道府県の地域ブロック毎に 1 つの県を選定し合計 7 県を対象に調査を実施した。調査期間は 2021 年 11 月下旬から 12 月中旬に実施した。

各県の公立小中学校全数の 10%、関東 1 県と近畿 1 県は調査対象の他県と比べ 2~3 倍の学校数であったため 5%を無作為抽出(県内学校一覧から)調査票を郵送、回収した。

調査対象学校数：小学校 221 校、中学校 110 校

調査票の配布数：小学校は校長 1 枚、教員 10 枚、中学校は校長 1 枚、教員 15 枚

回収率・回収数：小学校 校長 87 人(回収率 39.4%) 教員 651 人

中学校 校長 46 人(回収率 41.8%) 教員 480 人

4．研究成果

本報告書では、紙幅の都合上、業務見直しの課題に焦点化したことからアンケート調査

票の項目の中から、(1) 校長調査票では、学校における業務削減に関する実際の取組みとそれに対する効果の認識、(2) 教員調査票では、働き方改革による自身の働き方の変化、業務の負担感と委託への認識・評価、を中心に記載する。

(1) 学校における業務負担削減の個別的取組状況と効果認識(校長回答)

国は、学校・教員の負担軽減のため業務の見直し基準(学校以外が担うべき業務、学校の業務だが必ずしも教員が担う必要のない業務、教員の業務だが負担軽減が可能な業務)を設け、教委・学校の取組みを推奨している。そこで、調査票で、業務見直しに関する個々の取組み手法とその効果の評価を尋ねるため、1)業務遂行の仕方にキャップ・制限、2)業務をカット・縮小、3)業務を他の専門・支援スタッフに委託・移行、4)業務遂行を効率化、という4カテゴリーに分類して、どの手法で取組んでいるか、それはどの程度効果があったと評価しているかを尋ねた。

その結果を、学校で多く取組まれた手法が左側、効果が高いと評価された手法が右側、という図表を作成して、上位から順番をつけて整理したものが下記の表である(小学校)。

自校の業務見直しにおける上位の取組み			効果があると評価されている業務見直しの取組み		
1位: 長期休業期間、年末年始の学校閉庁日の実施	98.8%	キャップ	1位: 長期休業期間、年末年始の学校閉庁日の実施	78.9%	キャップ
2位: 学校行事の精選・縮小	97.7%	カット・縮小	2位: スクールサポートスタッフによる教員支援	78.7%	委託・移行
3位: ICTの整備による情報整理・共有化	96.5%	効率化	3位: 清掃・修繕等の外部委託	77.8%	委託・移行
4位: 会議の回数や運営の見直し	90.7%	効率化	4位: 集金業務の軽減、廃止	70.3%	委託・移行
5位: 専門スタッフ配置による教員支援・負担軽減	87.1%	委託・移行	5位: 留守番電話の設置	63.4%	カット・縮小
6位: 児童生徒の登下校時間の設定	84.7%	キャップ	6位: ICTの整備による情報整理・共有化	53.2%	効率化
7位: 教材・プリント等の共有化	82.6%	効率化	7位: ICT支援員によるICT業務の教員負担軽減	53.1%	委託・移行
8位: 定時退勤日、ノー残業日(一律)	77.9%	キャップ	8位: 地域行事参加の精選・縮小	52.1%	カット・縮小
9位: スクールサポートスタッフによる教員支援	74.1%	委託・移行	9位: 児童生徒の登下校時間の設定	49.2%	キャップ
10位: 校務分掌・組織の見直し	69.4%	効率化	10位: 専門スタッフ配置による教員支援・負担軽減	47.7%	委託・移行
11位: ICT支援員によるICT業務の教員負担軽減	63.5%	委託・移行	11位: 児童生徒の登下校見守りの縮減、廃止	47.1%	カット・縮小
12位: 職員室、印刷室、作業場等のレイアウト・改善	62.8%	効率化	11位: 保護者・地域住民による教員支援業務	47.1%	委託・移行
13位: 地域行事参加の精選・縮小	61.4%	カット・縮小	13位: 学校行事の精選・縮小	46.3%	カット・縮小
14位: 会議無しデーの設定	60.0%	キャップ	14位: 会議の回数や運営の見直し	43.8%	効率化
15位: 留守番電話の設置	51.8%	カット・縮小	15位: 有給休暇取得日数の目標設定、自己申告	42.9%	キャップ
16位: 定時退勤日、ノー残業日(個別)	47.1%	キャップ	16位: 会議無しデーの設定	42.2%	キャップ
17位: 児童生徒の登下校見守りの縮減、廃止	44.7%	カット・縮小	17位: 紙の家庭通信、お知らせの縮減、廃止	40.6%	効率化
18位: 集金業務の軽減、廃止	43.5%	委託・移行	18位: 部活動指導員による教員支援・負担軽減	40.0%	委託・移行
19位: 紙の家庭通信、お知らせの縮減、廃止	42.4%	効率化	19位: 職員室、印刷室、作業場等のレイアウト・改善	32.0%	効率化
20位: 保護者・地域住民による教員支援業務	41.2%	委託・移行	20位: 教材・プリント等の共有化	26.6%	効率化
21位: 部活動指導員による教員支援・負担軽減	25.3%	委託・移行	21位: 校務分掌・組織の見直し	26.0%	効率化
22位: 清掃・修繕等の外部委託	21.2%	委託・移行	22位: 定時退勤日、ノー残業日(一律)	19.6%	キャップ
23位: 有給休暇取得日数の目標設定、自己申告	12.9%	キャップ	23位: 定時退勤日、ノー残業日(個別)	13.8%	キャップ

小学校の回答では、自校の状況を踏まえて自校で判断して決めることができるキャップ・制限、カット・縮小、効率化の手法が多く取組まれている。委託・移行は、金・人的確保が必要なため自校だけで取組むのが難しいこともあり、国・県が施策化した専門・支援スタッフの配置に関する取組みが上位に上げられているが、国・県の施策が無い場合は取組みが出来ないという状況が見てとれる。右側の取組みの効果を見ると、効果があると高い評価をしているのが、委託・移行である。キャップ・制限では、長期休業期間・年末年始の学校閉庁日の設定、又、カット縮小では留守番電話の設置、行事の精選・縮小、効率化ではICTにより情報の処理・共有化は効果が高いと評価されているが、他の効率化、キャップ・制限の多くは効果の面では総じて低いと評価されている。

(2) 働き方改革による自身の働き方の変化(教員回答)

教員に対して、この間の働き方改革によりここ1年程度で自身の働き方に変化があったかどうかを尋ねた質問への回答結果が下記の表である(小学校)。

小学校	肯定的な評価	変わらない	否定的な評価
学校の在校等時間	少し減った＋随分減った 40.0%	42.0%	随分増えた＋少し増えた 17.2%
家庭への持ち帰り仕事	少し減った＋随分減った 31.2%	54.1%	随分増えた＋少し増えた 14.7%
授業準備や自己研鑽の時間	随分増えた＋少し増えた 19.6%	62.5%	少し減った＋随分減った 17.9%
児童生徒と向き合う時間	随分増えた＋少し増えた 17.7%	70.4%	少し減った＋随分減った 12.0%
睡眠時間	随分増えた＋少し増えた 8.7%	66.6%	少し減った＋随分減った 24.7%
自分の自由時間	随分増えた＋少し増えた 16.4%	56.1%	少し減った＋随分減った 27.4%
有給休暇の取得日数	随分増えた＋少し増えた 16.2%	79.9%	少し減った＋随分減った 10.0%

「変わらない」との回答が一番多くなっているが、それでも、在校等時間が減った、持ち帰り時間が減った、また、授業準備・自己研鑽の時間が増えた、自由時間や有給休暇取得日数が増えたとの回答も一定割合あり、逆に、減ったという回答もあり、学校現場における変化は、三様でその違いの要因を検証することが必要である。

(3) 教員の個別業務の負担感と業務の委託・移行への認識・評価(教員回答)

今次の学校の働き方改革では、学校・教員の業務負担を減らすため、業務の見直し(明確化・適正化)が優先して取組まれている。国は、見直しの3つの基準を設け、他への委託・移行、連携・協力、効率化で負担軽減を図ることを推奨している。ただ、問題は、そうした業務を他に委託・移行させることを当の教員はどう考えているかである。そこで、教員調査票では、国が占める3つの基準で例示する業務に対してどれだけの負担感を感じているのか、そして、それら業務を他に委託、移行することを望んでいるのかどうかを尋ねた。ここでは中学校教員の回答を表にして示す。左側が、業務をカテゴリー別に分けた業務毎に、教員が「負担である」と強く感じている業務の回答割合と順位を示し、右側は、それら業務を他に「任せたくない」と思っている業務の回答割合と順位を示し、矢印は、左から右で順位が大きく変動した業務項目に付けている。

「負担である」の回答率 【中学校】	「任せたくない」の回答率の高い順番で整理 【中学校】
基本的に学校以外が担うべき業務	基本的に学校以外が担うべき業務
9位：児童生徒の登下校時の見守り 26.4%	15位：児童生徒の登下校時の見守り 6.1%
10位：放課後から夜間なども見守り、補導時の対応 26.4%	16位：放課後から夜間なども見守り、補導時の対応 4.5%
16位：地域や保護者がボランティアとの連絡・調整 11.1%	17位：地域や保護者がボランティアとの連絡・調整 4.3%
17位：学校徴収金の徴収、管理 9.1%	19位：地域・保護者による学校や教育活動支援への取組みへの対応 3.9%
19位：地域・保護者による学校や教育活動支援への取組みへの対応 7.0%	20位：学校徴収金の徴収、管理 3.3%
学校の業務だが、必ずしも教員が担う必要のない業務	学校の業務だが、必ずしも教員が担う必要のない業務
1位：児童生徒の休み時間の対応 55.8%	3位：児童生徒の休み時間の対応 49.5%
2位：校内掃除の指導や立ち合い 52.0%	6位：校内掃除の指導や立ち合い 38.0%
4位：部活動 48.4%	11位：部活動 19.0%
18位：調査などへの回答 7.5%	17位：調査などへの回答 4.3%
22位：タブレット等端末保守やトラブル時のヘルプ 5.1%	22位：タブレット等端末保守やトラブル時のヘルプ 0.7%
教員の業務だが、負担軽減が可能な業務	教員の業務だが、負担軽減が可能な業務
3位：授業や実験等の準備 48.7%	1位：授業や実験等の準備 61.3%
5位：給食時の対応・指導 42.7%	2位：学習評価や成績処理 50.2%
6位：進路指導 31.5%	4位：進路指導 47.3%
7位：学習評価や成績処理 30.5%	5位：問題行動のある児童生徒の生活指導 40.2%
8位：授業の資料、教材等の印刷 27.7%	7位：学校行事の準備・運営 34.0%
11位：学校行事の準備・運営 25.3%	8位：給食時の対応・指導 32.7%
12位：テスト等のデータ入力、統計・評定 22.7%	9位：テスト等のデータ入力、統計・評定 22.9%
13位：問題行動のある児童生徒の生活指導 17.4%	10位：支援が必要な児童生徒の対応 20.5%
14位：放課後の学習指導 16.5%	12位：授業の資料、教材等の印刷 18.3%
15位：支援が必要な児童生徒の対応 16.3%	13位：保護者からの要望・苦情等への対応 16.9%
20位：保護者からの要望・苦情等への対応 6.3%	14位：放課後の学習指導 10.7%
21位：PTA活動に関する業務 6.2%	21位：PTA活動に関する業務 2.3%

基本的に、**基本的に学校以外が担うべき業務**の殆どは他にまかせてよい、という意識となっているが、**学校の業務だが、必ずしも教員が担う必要のない業務**では、児童生徒の休み時間対応や校内掃除の指導や立ち合いでは、負担感が強いにも拘わらず「任せたくない」という意識が意外に強くあり、また、**教員の業務だが、負担軽減が可能な業務**でも、「任せたくない」とする意識があり、特に中学校教員の場合には、小学校と比べてその意識が高い傾向が見られる。

まとめ

学校を単位とする働き方改革の手法の「取組みやすさ」と「効果感」では、手法に応じて葛藤の程度が違ふことが示唆される。効率化は、業務そのものの存否は問わないため、葛藤は小さいが但し効果感は低く、制限・キャップも業務そのものの存否は問わないが外形的な制約がかかるためやや葛藤が強い。委託・移行/カット・縮小は、業務そのものの適否（学校で引き受けるべきではない業務かどうか）を問うため葛藤は大きいが実施できれば効果は高い、という学校現場の意識が伺える。又、働き方改革の効果、評価では、「変わらない」と回答する割合が最も高いが、肯定と否定も一定割合の回答があり、現場の認識・評価は分かれ多様である。

負担軽減の個別手法と働き方改革に対する評価と効果感に関する学校現場のばらつき、多様さの背景には、教員の「本務」をどう捉え認識するかの違いがあることが推察される。研究上の示唆としては、教員の職業観や「本務」意識によって働き方改革の各施策の受け止めが異なり、今後、このばらつき、多様さを前提に働き方改革の分析が求められるのではないか。又、実践上の示唆としては、多様な職業観、「本務」意識を前に、組織として働き方改革を進める必要性があり、少なくとも現状では、教員の個性・多様性に配慮した学校経営の在り方が課題となる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小川正人	4. 巻 66号
2. 論文標題 学校における安全配慮義務と安全衛生管理体制整備の取組み課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『学校教育研究所教育年報』	6. 最初と最後の頁 20-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水優菜、荒井英治郎	4. 巻 13号
2. 論文標題 学校版職業性ストレス簡易調査票の開発	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 信州大学教職支援センター『教職研究』	6. 最初と最後の頁 14-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神林寿幸	4. 巻 63巻5号
2. 論文標題 公立小中学校教員の生活満足度を規定する要因	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 81-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川正人	4. 巻 1
2. 論文標題 学校の働き方改革と教育行政研究の課題－政策過程における論点と施策選択肢	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育行政学会『教職員の多忙化と教育行政』	6. 最初と最後の頁 225-243
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川上泰彦	4. 巻 1
2. 論文標題 教員の仕事の量的・質的分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育行政学会『教職員の多忙化と教育行政』	6. 最初と最後の頁 174-188
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神林寿幸	4. 巻 1
2. 論文標題 継続的な教員の労働時間研究の可能性と必要性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育行政学会『教職員の多忙化と教育行政』	6. 最初と最後の頁 188-205
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川正人	4. 巻 12
2. 論文標題 改正・給特法と学校の働き方改革	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校教育実践ライブラリ	6. 最初と最後の頁 28-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神林寿幸	4. 巻 62号
2. 論文標題 教員の業務負担に関する実証研究の課題と展望	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 28-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川正人	4. 巻 1
2. 論文標題 学校における働き方改革と学校現場からの要望	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 子ども白書	6. 最初と最後の頁 85頁-90頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川正人	4. 巻 11号
2. 論文標題 学校・教委の連携で新たな働き方の創造を	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 リーダーズ・ライブラリ	6. 最初と最後の頁 12-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神林寿幸	4. 巻 5号
2. 論文標題 公立学校事務職員のメンタルヘルスを規定する県境要因	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 明星大学大学院教育学研究科年報	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川正人	4. 巻 66号
2. 論文標題 学校における安全配慮義務と安全衛生管理体制整備の取組み課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学校教育研究所年報	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒井英次郎、清水優菜	4. 巻 14号
2. 論文標題 教師は、いかなる政策の実現を求めているのかー学校教員意識の規定要因分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教職研修（信州大学教職支援センター）	6. 最初と最後の頁 53 - 69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川正人	4. 巻 603号
2. 論文標題 学校における安全配慮義務 大阪地裁判決が突きつけたものは	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教職研修	6. 最初と最後の頁 90-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川正人	4. 巻 72巻7号
2. 論文標題 学校の働き方改革の改善面と今後の取組の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 小学校時報	6. 最初と最後の頁 4-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川正人	4. 巻 1137号
2. 論文標題 教員の健康被害防止の取組みは急務	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 弘道	6. 最初と最後の頁 11-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 神林寿幸
2. 発表標題 教員の働き方改革は学校に何をもたらしたのか
3. 学会等名 日本社会関係学会第2回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川上泰彦・橋野晶寛
2. 発表標題 教員の勤務状況と心身の健康の関係
3. 学会等名 日本教育行政学会第54回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川上泰彦・妹尾渉・波多江俊介
2. 発表標題 精神疾患事由による病気休職者と病気休暇者数の関係性考察
3. 学会等名 日本教育経営学会第59回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小川正人、川上泰彦、荒井英治郎、櫻井直輝、神林寿幸、雪丸武彦
2. 発表標題 学校の働き方改革に対する教職員の意識分析 全国7県校長・教員アンケート調査結果から
3. 学会等名 日本教育行政学会第57回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小川正人
2. 発表標題 国の教育政策動向と幾つかの論点をめぐって
3. 学会等名 日本義務教育学会第6回大会 シンポジウム「令和時代の義務教育の在り方」
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 雪丸武彦、石井拓児（日本教育行政学会研究推進委員会）編著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 250
3. 書名 教職員の多忙化と教育行政	

1. 著者名 小川正人	4. 発行年 2019年
2. 出版社 左右社	5. 総ページ数 238
3. 書名 日本社会の変動と教育政策	

1. 著者名 川上泰彦・青木栄一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 284
3. 書名 教育の行政・政治・経営	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	川上 泰彦 (Kawakami Yasuhiko) (70436450)	兵庫教育大学・学校教育研究科・教授 (14503)	
研究分担者	荒井 英治郎 (arai eijirou) (60548006)	信州大学・学術研究院総合人間科学系・准教授 (13601)	
研究分担者	雪丸 武彦 (yukimaru takehiko) (60614930)	西南学院大学・人間科学部・准教授 (37105)	
研究分担者	櫻井 直輝 (sakurai naoki) (60785385)	放送大学・教養学部・准教授 (32508)	
研究分担者	神林 寿幸 (kanbayashi toshiyuki) (70785279)	明星大学・教育学部・准教授 (32685)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関